

## 第8回 イノベーション政策強化推進のための有識者会議「バイオ戦略」

1. 日時／場所：令和4年4月4日（月） 13：30～14：30

中央合同庁舎8号館 623会議室 / オンライン開催

### 2. 出席者

（バイオ戦略有識者会議有識者）

座長 永山 治 一般財団法人バイオインダストリー協会代表理事理事長、  
中外製薬株式会社特別顧問・名誉会長

小林 憲明 元キリンホールディングス株式会社取締役常務執行役員

永井 良三 自治医科大学学長

藤田 朋宏 株式会社ちとせ研究所代表取締役CEO、京都大学特任教授

吉澤 尚 GRiT Partners法律事務所所長弁護士

（政府関係者）

森 昌文 内閣総理大臣補佐官

大塚 幸寛 内閣府審議官

松尾 泰樹 科学技術・イノベーション推進事務局長

米田 健三 科学技術・イノベーション推進事務局統括官

木村 聡 内閣官房内閣審議官

覺道 崇文 科学技術・イノベーション推進事務局審議官

西村 秀隆 内閣府健康・医療戦略推進事務局次長

内山 博之 デジタル庁国民向けサービスグループ次長

澤川 和宏 内閣府知的財産戦略推進事務局次長

平岡 成哲 内閣府総合海洋政策推進事務局長

村井 正親 消費者庁政策立案総括審議官

坂本 修一 文部科学省大臣官房審議官

浅沼 一成 厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官

山田 広明 農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官

齋藤 健一 林野庁林政部木材産業課長

田中 一成 経済産業省商務・サービス政策統括調整官

森戸 義貴 国土交通省大臣官房技術調査課長

白石 隆夫 環境省大臣官房審議官

### 3. 議事

- (1) 有識者提言について
- (2) 全体目標の評価について

### 4. 公開資料

資料 1 新しい資本主義の実現に向けたバイオ戦略の推進に関する提言（案）

資料 2 これまでのバイオ戦略に関する取組状況一覧

資料 3 バイオ戦略の全体目標の評価に関する基本的考え方（案）

資料 4 有識者提出資料（吉澤氏）

### 5. 議事要旨

#### (1) 有識者提言について

有識者提言について、資料 1 及び資料 2 に基づき、事務局から説明した。

有識者から以下の意見があり、資料 1 の今後の取扱いについて、座長一任となった。

- 今後、有識者提言と各省庁等の具体的な取組をつなぐ戦略的なストーリーが必要。目標（where）とテーマ（what）はあっても、その間をつなぐwhyがない。どうしても最後にコストを負担するのは消費者となる中、消費行動を変えることで何か少しずつでも良いことをしているというポジティブなストーリーに共感して、消費者の行動変容を促していくことが重要。
- ESG投資が中核になりつつあるものの、企業の取組には株主に対し説明責任があることから、それを後ろから支えるストーリーがあると良い。
- バイオ素材等のLCAの計算は難しいが、全体最適を測っていく物差しがあると、企業は取り組みやすくなる。これを各省庁と相談しながら作っていきたい。
- 国の助成金やベンチャーキャピタルの何億円という投資の話に矮小化せず、それを呼び水に、メガバンクや商社等の何千億円、何兆円もの資金を動かすことで、何百兆円という新しい産業を創出し、バイオエコノミーにつなげていくことが主眼にある。それに向けたルールや体制づくりのために各省庁が集まっているという認識の共有が大切。
- 民間の大きな資金を動かすには、データ連携、インフラ整備、バイオコミュニティの国際的な知名度の向上のほか、怪しい企業等を排除するような法や研究倫理の整備も必要。
- 資料 4 の65ページと35ページに関連するが、バイオ技術を最先端の技術インフラとして整備することは当然。他方、ものによってはデュアルユースに使えるので、倫理のみならず安全保障の観点からも、ルール整備が必要。
- ワクチン供給等で米国が先行しているように、新しい産業の創出に加え、官民連携でのインフラ整備が必要。民間投資を巻き込めるよう、経済安全保障の観点を含め、各省庁の取組を束ねて連携していくことが重要。
- 2019年のバイオ戦略策定から3年が経過し、ゴールを見据えて実行に移していくこと、成果を高めて

いくことが、より重要な段階に入っている。社会実装に気を配りながら進めていきたい。

- グローバルバイオコミュニティについては、これからが本当の勝負。国内外から優秀な人材・投資が集まるよう発展させていくためには、世界をリードする技術など、世界とのベンチマークが重要。世界の情勢をよく踏まえて取組を進めていくことが必要。
- 優秀な人材・投資が集まるバイオコミュニティの形成に当たっては、産官学による、より一層高いレベルでの連携、産業界の本気のコミットメントが不可欠。その状況をどう作っていくか、関係者全員で知恵を絞るとともに、経団連など企業の集まりの中でバイオ戦略の内容を浸透させていくことが必要。

## (2) 全体目標の評価について

全体目標の評価について、資料 3 に基づき、事務局から説明した。

有識者等から特段の意見はなく、資料 3 の今後の取扱いについて、座長一任となった。